



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9101 URL <https://www.nyk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾我 貴也
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 岡田 泰章 TEL 03-3284-5151
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,616,066	14.7	296,350	10.2	1,109,790	10.6	1,012,523	0.3
2022年3月期	2,280,775	41.8	268,939	275.9	1,003,154	365.9	1,009,105	624.8

(注) 包括利益 2023年3月期 1,168,452百万円 (1.1%) 2022年3月期 1,156,080百万円 (548.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1,993.71	—	48.3	32.4	11.3
2022年3月期	1,991.25	—	86.0	38.5	11.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 811,957百万円 2022年3月期 742,645百万円

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,776,797	2,524,993	65.6	4,877.55
2022年3月期	3,080,023	1,759,073	55.6	3,381.43

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,478,641百万円 2022年3月期 1,713,713百万円

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	824,853	△252,964	△581,203	196,231
2022年3月期	507,762	△148,571	△237,535	226,694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	200.00	—	1,250.00	1,450.00	245,845	24.3	20.9
2023年3月期	—	1,050.00	—	170.00	—	264,489	26.1	12.6
2024年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00	—	30.5	—

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2023年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2023年3月期の期末配当金は510円00銭、年間配当金は1,560円00銭となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,210,000	△11.4	75,500	△53.8	112,500	△85.3	115,000	△83.7	226.56
通期	2,300,000	△12.1	128,000	△56.8	200,000	△82.0	200,000	△80.2	393.81

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	510,165,294株	2022年3月期	510,165,294株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	1,991,890株	2022年3月期	3,363,537株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	507,858,260株	2022年3月期	506,769,013株
----------	--------------	----------	--------------

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	983,554	26.5	87,031	11.2	628,651	44.8	600,344	23.0
2022年3月期	777,239	38.4	78,249	—	434,140	377.3	488,220	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	1,182.09	—
2022年3月期	963.39	—

（注）当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,726,420	884,221	51.2	1,739.97
2022年3月期	1,592,888	678,184	42.6	1,338.15

（参考）自己資本 2023年3月期 884,221百万円 2022年3月期 678,184百万円

（注）当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート（通期）130.00円/US\$

燃料油価格 ※（通期）US\$660.00/MT

※ 適合油を含む全油種平均消費燃料油価格を基に算出

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～6ページを参照してください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は2023年5月9日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（<https://www.nyk.com/ir/library/result/2022/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他の情報	20
(1) 四半期毎の業績の推移	20
(2) 所有船舶の変動	20
(3) 期末運航船舶	21
(4) 建造中船舶	22
(5) 期末運航機材	22
(6) 有利子負債残高	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、以下のとおりです。

(単位:億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	22,807	26,160	3,352	14.7%
売上原価	18,273	21,059	2,785	15.2%
販売費及び一般管理費	1,844	2,137	293	15.9%
営業利益	2,689	2,963	274	10.2%
経常利益	10,031	11,097	1,066	10.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,091	10,125	34	0.3%

平均為替レート	112.06円/US\$	135.07円/US\$	23.01円 円安
期末為替レート	122.39円/US\$	133.53円/US\$	11.14円 円安
平均消費燃料油価格	US\$ 531.19/MT	US\$ 760.72/MT	US\$ 229.53 高

(概況)

当連結会計年度の業績は、売上高2兆6,160億円、営業利益2,963億円、経常利益1兆1,097億円、親会社株主に帰属する当期純利益1兆125億円となりました。なお、営業外収益で持分法による投資利益として8,119億円を計上し、うち、当社持分法適用会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. (“ONE社”)からの持分法による投資利益計上額は当連結会計年度において7,703億円となりました。

(セグメント別概況)

(単位：億円)

		売上高				経常利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
ロ ジ ス テ ィ & ク ス 事 業	定期船事業	1,905	2,007	101	5.3%	7,342	7,913	571
	航空運送事業	1,887	2,180	293	15.6%	740	618	△122
	物流事業	8,474	8,624	149	1.8%	587	543	△44
不定期専用船事業		9,745	12,408	2,662	27.3%	1,391	2,121	730
そ の 他 事 業	不動産業	42	33	△8	△20.3%	21	13	△7
	その他の事業	1,704	2,345	641	37.6%	△12	△22	△9

<定期船事業>

コンテナ船市況は、第2四半期の半ばまでは旺盛な輸送需要及び港湾混雑によるサプライチェーンの混乱により需給がひっ迫する状況が続いたものの、夏場以降は北米等での在庫積み上がりやインフレ等の複合要因により輸送需要の減退が見られ、また世界的な港湾混雑の解消により船腹供給量が増加し、その結果、スポット運賃が下落しました。ONE社においては、上期が好調だったことにより前年度に引き続き高い利益水準となりました。

ターミナル関連部門では、北米のターミナルを一部売却した影響で取扱量は前年度比で減少しましたが、一部ターミナルでのコンテナ滞留に伴う付帯収入が増加し、収支に貢献しました。

以上の結果、定期船事業では前年度比で増収増益となりました。

<航空運送事業>

航空運送事業では、第3四半期以降に世界的な景気の減速や海上貨物の一部が航空輸送に切り替わる動きが弱まったこと等も影響し、輸送重量は前年度比で減少しました。運賃は、半導体製造装置等の好調な輸送需要や好況下に締結した輸送契約により、高い水準を維持しました。費用面では、燃料費等が増加しました。

以上の結果、航空運送事業全体では前年度比で増収減益となりました。

<物流事業>

航空貨物取扱事業では、スポット案件の獲得や機動的な購買の見直しによるコスト削減により、一定の利益水準を確保しましたが、荷動きが低迷する中、取扱量及び利益水準は前年度を下回りました。

海上貨物取扱事業では、取扱量は前年度比で減少しましたが、長期契約や付帯サービスの拡販により一定の利益水準を確保しました。

ロジスティクス事業では、欧米を中心に人件費・光熱費等の高騰に伴う価格改定を進めるとともに、需要の底堅い一般消費財の取扱いが事業を牽引し、堅調に推移しました。

内航輸送事業では、フィーダー貨物運賃高騰による好影響を受けました。

以上の結果、物流事業全体では前年度比で増収減益となりました。

<不定期専用船事業>

自動車輸送部門では、世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染症による完成車生産への影響が徐々に緩和され、前年度比で輸送台数は増加しました。港湾の混雑や航海中の荒天影響による運航スケジュールの乱れが一部見られたものの、最適な配船計画と本船運航により船舶の稼働率を向上させ、顧客の輸送要請に柔軟に対応しました。自動車物流でも、完成車荷動きの回復に伴い各国において取扱台数を伸ばしました。また、新規ビジネス獲得と事業投資を進めて収益性向上に取り組みました。

ドライバルク事業部門では、ケープサイズの市況は、4月下旬以降に季節外れの高騰が見られましたが、その後は景気後退懸念が顕在化して下落しました。パナマックスサイズの市況は、5月までは前年同期を上回る水準を保ったものの、その後はケープサイズの不調に合わせて下落しました。ハンディマックス及びハンディサイズの市況もパナマックスサイズに同調する形で低迷し、全船型で通期での市況は前年度を下回りました。このような環境下、時機を捉え好市況下で獲得した輸送契約に加え、先物取引を用いた市況変動リスク低減の取組みが業績を下支えしました。また、効率的な運航によるコスト削減に努めました。

エネルギー事業部門では、VLCC（大型原油タンカー）の市況は、長らく低迷していたものの7月頃から急回復し、11月下旬にピークに達した後、変動の大きい状況が続きましたが、夏場以降は総じて堅調に推移しました。石油製品タンカーの市況は、ロシア・ウクライナ情勢の影響によりトレードパターンが変化し、輸送距離が延びたことで船腹需給が引き締まりました。VLGC（大型LPGタンカー）は、米国からアジア地域への長距離輸送が増加し、中東出し輸出も堅調の中、年末には揚地やパナマ運河での滞船も影響して船腹需給が引き締まりました。通期でのタンカー市況は総じて前年度の水準を大きく上回りました。LNG船は、安定的な収益を生む長期契約に支えられて順調に推移しました。また海洋事業は、FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）、ドリルシップ、シャトルタンカーが概ね想定どおりに順調に稼働しました。

以上の結果、不定期専用船事業全体では前年度比で増収増益となりました。

なお、エネルギー事業部門において、ロシア・ウクライナ情勢への対応により、サハリンⅡプロジェクト等のLNG輸送に関連して特別損失を計上しました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業は、前年度における子会社株式の一部譲渡に伴い、前年度比で減収減益となりました。

その他の事業は、燃料油販売事業が好調であったことに加え、船用品・船用資材販売事業も堅調に推移しました。客船事業は、電気関係機器不具合への対応や乗組員の新型コロナウイルス感染の影響等により限られたクルーズ催行となりました。その結果、その他の事業では前年度比で増収となりましたが、損失を計上しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、船舶を中心とする有形固定資産の増加や、ONE社をはじめとする持分法適用会社の利益計上に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,967億円増加し、3兆7,767億円となりました。有利子負債は社債や借入金等の減少により前連結会計年度末に比べ1,142億円減少して6,940億円となり、負債合計額は前連結会計年度末に比べ691億円減少し1兆2,518億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が6,226億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が2兆4,786億円となり、これに非支配株主持分463億円を加えた純資産の合計は2兆5,249億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は0.28に、また自己資本比率は65.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて304億円減少し、1,962億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1兆834億円、減価償却費1,216億円、持分法による投資損益△8,119億円、利息及び配当金の受取額4,572億円などにより8,248億円（前年同期5,077億円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得及び売却などにより△2,529億円（前年同期△1,485億円）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金やリース債務の返済、社債の償還や配当金の支払い等により△5,812億円（前年同期△2,375億円）となりました。

(4) 今後の見通し

定期船事業について、コンテナ船部門では、市況の高騰が落ち着く中、スポット運賃及び年間契約の運賃水準を考慮し、また世界経済の動向や消費地での過剰在庫の解消等が輸送需要に与える影響を注視して見通しを策定しています。

航空運送事業では、2023年3月7日に、当社とANAホールディングス株式会社（以下、「ANAHD」という。）との間で、当社連結子会社である日本貨物航空株式会社の全株式をANAHDに対して譲渡することに関する基本合意書を締結しており、その内容もふまえて見通しを策定しています。

物流事業では、航空貨物取扱事業及び海上貨物取扱事業において、取扱量は当年度（2023年3月期）と比較して増加するものの、利益水準は低下することを見込みます。ロジスティクス事業では、欧州での取扱量の減少を見込むものの、これまで進めてきた価格改定の推進や北米地域での事業が安定して推移する見通しであることから、利益水準の低下は限定的であると想定しています。

不定期専用船事業について、自動車事業部門では、世界的な半導体不足による完成車生産への影響は解消に向かい、輸送台数は当年度並みとなる見通しです。

ドライバルク事業部門では、当年度に好調だったハンディマックス以下の小型船型における市況が落ち着く見込みです。

エネルギー事業部門では、VLCC（大型タンカー）の市況は底堅く推移し、VLGC（大型LPGタンカー）の市況は船腹供給量の増加により当年度と比較して軟化する見通しです。また、LNG船や海洋事業の収益は、中長期の安定契約に支えられ、堅調に推移する見通しです。

以上を踏まえ、翌連結会計年度（2024年3月期）は減収減益を見込んでいます。

（注）2024年3月期より、「自動車輸送部門」は「自動車事業部門」へ名称を変更しています。

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2024年3月期 連結業績予想	23,000	1,280	2,000	2,000
2023年3月期 同 実績	26,160	2,963	11,097	10,125
増減額	△3,160	△1,683	△9,097	△8,125

予想の前提：（通期）為替レート 130.00円/US\$、燃料油価格 US\$660.00/MT※

※ 適合油を含む全油種平均消費燃料油価格を基に算出

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、当事業年度(2023年3月期)までは連結配当性向25%を目安とし、業績の見通し等を総合的に勘案し利益配分を決定する基本方針に基づき、中間配当金は1株当たり1,050円としました。また期末配当金については、2022年9月30日を基準日、及び2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したこと等により、1株当たり160円と予想していましたが、1株当たり10円引き上げて170円とする予定です。年間配当金については株式分割の実施により単純合算が出来ませんが、株式分割前基準では1株当たり1,560円、分割後基準では1株当たり520円となる見通しです。翌事業年度(2024年3月期)においては、2023年3月10日に発表した新しい中期経営計画における株主還元方針に基づき、連結配当性向目安を30%に引き上げるとともに、1株当たりの配当下限金額を年間100円に設定します。現時点では中間配当金60円、期末配当金60円とし、年間配当金120円とする予定です。また、2024年3月期及び2025年3月期の2事業年度で合計2,000億円規模の自己株式取得を予定しています。なお、翌事業年度(2024年3月期)の配当金は、いずれも自己株式取得実施前の株式数に基づくものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,019	204,817
受取手形、営業未収入金及び契約資産	359,158	337,702
棚卸資産	57,029	57,593
繰延及び前払費用	24,152	30,897
その他	94,937	91,693
貸倒引当金	△3,433	△2,562
流動資産合計	764,863	720,142
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	577,147	637,257
建物及び構築物（純額）	105,494	143,069
航空機（純額）	103,683	98,573
機械装置及び運搬具（純額）	27,548	32,311
器具及び備品（純額）	5,979	7,536
土地	72,722	89,882
建設仮勘定	65,834	126,324
その他（純額）	5,867	8,795
有形固定資産合計	964,277	1,143,751
無形固定資産		
借地権	5,117	5,365
ソフトウェア	6,135	8,390
のれん	8,711	13,712
その他	3,637	13,923
無形固定資産合計	23,602	41,392
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,438	1,688,380
長期貸付金	27,503	27,642
退職給付に係る資産	85,644	88,404
繰延税金資産	10,571	9,120
その他	62,099	62,947
貸倒引当金	△5,236	△5,174
投資その他の資産合計	1,327,019	1,871,320
固定資産合計	2,314,899	3,056,464
繰延資産	259	190
資産合計	3,080,023	3,776,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	218,650	206,153
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
短期借入金	130,919	73,581
リース債務	23,818	26,412
未払法人税等	25,097	17,914
契約負債	39,792	50,562
賞与引当金	23,188	20,736
役員賞与引当金	517	617
株式給付引当金	1,270	241
契約損失引当金	134	146
その他	79,895	92,668
流動負債合計	573,282	499,034
固定負債		
社債	97,000	87,000
長期借入金	447,069	422,691
リース債務	79,493	74,406
繰延税金負債	57,446	71,676
退職給付に係る負債	15,907	15,302
役員退職慰労引当金	819	862
株式給付引当金	—	54
特別修繕引当金	16,347	20,892
契約損失引当金	18,074	8,883
事業再編関連引当金	407	256
その他	15,102	50,741
固定負債合計	747,667	752,769
負債合計	1,320,949	1,251,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	44,314	44,897
利益剰余金	1,396,300	2,018,915
自己株式	△3,428	△3,793
株主資本合計	1,581,506	2,204,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,136	32,909
繰延ヘッジ損益	△15,452	6,583
為替換算調整勘定	85,785	207,437
退職給付に係る調整累計額	29,737	27,371
その他の包括利益累計額合計	132,207	274,302
非支配株主持分	45,359	46,352
純資産合計	1,759,073	2,524,993
負債純資産合計	3,080,023	3,776,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,280,775	2,616,066
売上原価	1,827,342	2,105,915
売上総利益	453,433	510,150
販売費及び一般管理費	184,493	213,799
営業利益	268,939	296,350
営業外収益		
受取利息	2,127	4,320
受取配当金	6,279	12,224
持分法による投資利益	742,645	811,957
為替差益	11,384	—
その他	4,012	7,638
営業外収益合計	766,449	836,141
営業外費用		
支払利息	12,279	15,388
為替差損	—	3,182
その他	19,955	4,132
営業外費用合計	32,234	22,702
経常利益	1,003,154	1,109,790
特別利益		
固定資産売却益	19,575	7,355
段階取得に係る差益	7	1,485
その他	31,877	4,512
特別利益合計	51,460	13,352
特別損失		
固定資産売却損	56	46
減損損失	2,810	27,951
関係会社清算損	20	4,477
航空機リース解約損	8,048	—
その他	6,362	7,225
特別損失合計	17,298	39,701
税金等調整前当期純利益	1,037,315	1,083,441
法人税、住民税及び事業税	42,459	45,189
法人税等調整額	△22,961	12,900
法人税等合計	19,498	58,089
当期純利益	1,017,817	1,025,352
非支配株主に帰属する当期純利益	8,711	12,828
親会社株主に帰属する当期純利益	1,009,105	1,012,523

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,017,817	1,025,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,107	706
繰延ヘッジ損益	6,346	△3,509
為替換算調整勘定	14,892	21,743
退職給付に係る調整額	15,943	△2,262
持分法適用会社に対する持分相当額	90,974	126,422
その他の包括利益合計	138,263	143,099
包括利益	1,156,080	1,168,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,145,934	1,154,618
非支配株主に係る包括利益	10,146	13,834

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	144,319	44,214	444,801	△3,381	629,954
会計方針の変更による 累積的影響額			6,467		6,467
会計方針の変更を反映した 当期首残高	144,319	44,214	451,268	△3,381	636,422
当期変動額					
剰余金の配当			△64,430		△64,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,009,105		1,009,105
自己株式の取得				△231	△231
自己株式の処分		0		183	183
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		99			99
連結範囲の変動			380		380
その他			△22	△0	△22
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	99	945,031	△47	945,083
当期末残高	144,319	44,314	1,396,300	△3,428	1,581,506

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	22,004	△29,187	△11,365	13,927	△4,621	42,078	667,411
会計方針の変更による 累積的影響額							6,467
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,004	△29,187	△11,365	13,927	△4,621	42,078	673,879
当期変動額							
剰余金の配当							△64,430
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,009,105
自己株式の取得							△231
自己株式の処分							183
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							99
連結範囲の変動							380
その他							△22
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	10,132	13,735	97,150	15,810	136,829	3,281	140,110
当期変動額合計	10,132	13,735	97,150	15,810	136,829	3,281	1,085,194
当期末残高	32,136	△15,452	85,785	29,737	132,207	45,359	1,759,073

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	144,319	44,314	1,396,300	△3,428	1,581,506
当期変動額					
剰余金の配当			△389,957		△389,957
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,012,523		1,012,523
自己株式の取得				△1,537	△1,537
自己株式の処分		1		1,173	1,174
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		703			703
連結範囲の変動			11		11
その他		△122	37		△85
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	582	622,614	△364	622,832
当期末残高	144,319	44,897	2,018,915	△3,793	2,204,338

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	32,136	△15,452	85,785	29,737	132,207	45,359	1,759,073
当期変動額							
剰余金の配当							△389,957
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,012,523
自己株式の取得							△1,537
自己株式の処分							1,174
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							703
連結範囲の変動							11
その他							△85
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	773	22,035	121,652	△2,365	142,094	993	143,087
当期変動額合計	773	22,035	121,652	△2,365	142,094	993	765,920
当期末残高	32,909	6,583	207,437	27,371	274,302	46,352	2,524,993

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,037,315	1,083,441
減価償却費	101,596	121,658
減損損失	2,810	27,951
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△19,090	△6,925
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,301	△1,341
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	929	482
持分法による投資損益 (△は益)	△742,645	△811,957
受取利息及び受取配当金	△8,407	△16,544
支払利息	12,279	15,388
為替差損益 (△は益)	△8,487	607
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△69,664	35,645
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,207	△236
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,378	△20,282
その他	△36,590	2,385
小計	257,917	430,272
利息及び配当金の受取額	288,052	457,209
利息の支払額	△11,795	△14,444
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△26,411	△48,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,762	824,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	147	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△192,726	△198,360
有形及び無形固定資産の売却による収入	35,435	29,009
投資有価証券の取得による支出	△18,022	△57,423
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,155	9,957
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△0	△23,055
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	7,286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	△56	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	36,013	2,919
貸付けによる支出	△13,608	△7,040
貸付金の回収による収入	10,044	8,333
その他	△15,954	△24,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,571	△252,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,905	△4,450
長期借入れによる収入	18,423	16,663
長期借入金の返済による支出	△160,671	△135,545
社債の発行による収入	19,892	—
社債の償還による支出	△25,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△20,389	△24,226
非支配株主からの払込みによる収入	5,983	987
自己株式の取得による支出	△231	△1,537
自己株式の売却による収入	290	2,950
配当金の支払額	△64,430	△389,957
非支配株主への配当金の支払額	△5,283	△12,001
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△60	△108
その他	△4,155	△3,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,535	△581,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,445	△22,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,100	△32,150
現金及び現金同等物の期首残高	103,593	226,694
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	—	898
非連結子会社との合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	8	614
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	—	173
株式交換に伴う現金及び現金同等物の減少額	△7	—
現金及び現金同等物の期末残高	226,694	196,231

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（ASU第2016-02号「リース」の適用）

米国会計基準に準拠した財務諸表を作成している関係会社において、当連結会計年度よりASU第2016-02号「リース」を適用しています。これにより、借手におけるほとんどすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

当該会計基準等の適用により、当連結会計年度の期首において、主として建物及び構築物が19,889百万円、土地が20,305百万円、流動負債のその他が9,574百万円、固定負債のその他が31,074百万円増加しています。利益剰余金に与える影響は軽微です。

なお、当連結会計年度の連結損益計算書への影響は軽微です。

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（当社連結子会社の株式譲渡に関する基本合意について）

当社は、本年3月に、ANAホールディングス株式会社（以下、「ANAHD」という。）との間で、当社連結子会社である日本貨物航空株式会社の全株式をANAHDに対して譲渡することに関する基本合意書を締結しました。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社のマネジメントが経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社及び連結子会社は、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流事業を展開しており、定期船事業、航空運送事業、物流事業、不定期専用船事業、不動産業、その他の事業の6つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりです。

報告セグメント名称	主要な事業・役務の内容
定期船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店業、コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
航空運送事業	航空運送業
物流事業	倉庫業、貨物運送取扱業、沿海貨物海運業
不定期専用船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店業
不動産業	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	客船事業、機械器具卸売業（船舶用）、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益又は損失は経常利益又は経常損失をベースとした数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は主として第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			不定期専用船事業
	定期船事業	航空運送事業	物流事業	
売上高				
外部顧客に対する売上高	185,931	178,411	845,279	974,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,620	10,320	2,213	271
計	190,552	188,731	847,492	974,556
セグメント利益又は損失 (△)	734,245	74,068	58,727	139,100
セグメント資産	945,345	141,904	418,931	1,497,120
その他の項目				
減価償却費	9,818	5,651	21,003	63,356
のれんの償却額又は負ののれんの償却額 (△)	45	—	859	846
受取利息	60	107	213	1,659
支払利息	2,561	568	1,683	8,212
持分法投資利益又は損失 (△)	715,990	—	△103	30,412
持分法適用会社への投資額	757,825	—	2,198	269,832
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,296	74,471	8,214	118,653

	その他事業		計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	不動産業	その他の事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,095	92,772	2,280,775	—	2,280,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	111	77,632	95,169	△95,169	—
計	4,207	170,405	2,375,944	△95,169	2,280,775
セグメント利益又は損失 (△)	2,127	△1,231	1,007,038	△3,884	1,003,154
セグメント資産	27,764	221,454	3,252,520	△172,497	3,080,023
その他の項目					
減価償却費	702	1,109	101,643	△46	101,596
のれんの償却額又は負ののれんの償却額 (△)	—	—	1,750	—	1,750
受取利息	90	942	3,073	△946	2,127
支払利息	19	113	13,158	△879	12,279
持分法投資利益又は損失 (△)	198	△3,856	742,642	3	742,645
持分法適用会社への投資額	2,459	420	1,032,735	△2,009	1,030,726
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83	687	206,407	△1,266	205,140

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整59百万円、全社費用△3,943百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間取引に係る債権及び資産の調整△290,074百万円、全社資産117,577百万円です。なお、全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び預金）です。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			不定期専用船事業
	定期船事業	航空運送事業	物流事業	
売上高				
外部顧客に対する売上高	195,265	206,785	858,644	1,240,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,439	11,310	3,802	649
計	200,705	218,095	862,446	1,240,816
セグメント利益又は損失 (△)	791,397	61,849	54,306	212,152
セグメント資産	1,379,232	135,103	473,901	1,754,550
その他の項目				
減価償却費	9,771	9,427	25,130	75,506
のれんの償却額又は負ののれんの償却額 (△)	—	—	916	839
受取利息	421	9	1,469	3,885
支払利息	2,701	716	2,053	15,950
持分法投資利益又は損失 (△)	771,925	—	△27	42,226
持分法適用会社への投資額	1,177,198	—	2,228	351,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,718	4,903	13,169	175,440

	その他事業		計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	不動産業	その他の事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	3,352	111,851	2,616,066	—	2,616,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	122,661	143,863	△143,863	—
計	3,352	234,512	2,759,929	△143,863	2,616,066
セグメント利益又は損失 (△)	1,330	△2,203	1,118,834	△9,044	1,109,790
セグメント資産	26,562	247,344	4,016,695	△239,897	3,776,797
その他の項目					
減価償却費	534	1,331	121,702	△43	121,658
のれんの償却額又は負ののれんの償却額 (△)	—	—	1,755	—	1,755
受取利息	65	6,896	12,747	△8,426	4,320
支払利息	—	2,341	23,763	△8,374	15,388
持分法投資利益又は損失 (△)	131	△2,303	811,953	4	811,957
持分法適用会社への投資額	2,586	508	1,534,355	△2,004	1,532,350
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	741	1,158	201,133	△2,267	198,865

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整19百万円、全社費用△9,063百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間取引に係る債権及び資産の調整△335,927百万円、全社資産96,029百万円です。なお、全社資産の主なもの、当社での余剰運用資金(現金及び預金)です。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	75	—	902	1,832	—	—	—	2,810

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1,781	25,108	29	1,031	—	27,951

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
のれんの当期末残高及び 負ののれんの当期末残高 (△)	49	—	3,674	4,987	—	—	—	8,711

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
のれんの当期末残高及び 負ののれんの当期末残高 (△)	—	—	9,555	4,156	—	—	—	13,712

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,381.43円	4,877.55円
1株当たり当期純利益金額	1,991.25円	1,993.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しています。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,759,073	2,524,993
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	45,359	46,352
(うち非支配株主持分 (百万円))	(45,359)	(46,352)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,713,713	2,478,641
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	506,801	508,173

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,009,105	1,012,523
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,009,105	1,012,523
普通株式の期中平均株式数 (千株)	506,769	507,858

- (注) 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。
 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度1,836千株、当連結会計年度450千株です。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,883千株、当連結会計年度771千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他の情報

(1) 四半期毎の業績の推移

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	673,050	692,827	684,320	565,867
営業損益	89,174	74,162	86,067	46,946
経常損益	377,726	387,603	240,635	103,824
親会社株主に帰属する 四半期純損益	343,377	362,681	214,313	92,151
総資産	3,504,816	3,938,103	3,754,637	3,776,797
純資産	2,028,845	2,487,650	2,441,785	2,524,993

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	504,611	546,769	624,577	604,816
営業損益	53,000	64,932	80,059	70,946
経常損益	153,620	243,626	301,081	304,826
親会社株主に帰属する 四半期純損益	151,093	260,225	280,897	316,888
総資産	2,238,803	2,395,332	2,723,315	3,080,023
純資産	805,345	1,074,175	1,347,791	1,759,073

(注) 上記各四半期毎の業績(売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

(2) 所有船舶の変動

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有する船舶の増減は次のとおりです。

(重量吨は共有船他社持分を含んでいます。)

セグメントの名称	船種	期中減少		期中増加	
		隻数	重量吨 (千K/T)	隻数	重量吨 (千K/T)
不定期専用船事業	撒積船 (ケーブサイズ)	1	181	1	181
	撒積船 (パナマックスサイズ)	3	247	2	171
	チップ船	2	142	4	234
	自動車船	-	-	4	81
	油槽船	3	395	4	471
	LNG船	-	-	4	322
	在来・プロジェクト貨物船	2	29	-	-
合計		11	995	19	1,462

(3) 期末運航船舶

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有、または傭船する船舶は次のとおりです。

(重量吨は共有船他社持分を含んでいます。)

セグメントの名称	船種	区分	2022年3月期		2023年3月期		増減	
			隻数	重量吨 (千K/T)	隻数	重量吨 (千K/T)	隻数	重量吨 (千K/T)
定期船事業	コンテナ船	所有	26	1,665	26	1,665	-	-
		傭船	29	3,039	28	2,973	△1	△65
		合計	55	4,704	54	4,638	△1	△65
不定期専用船事業	撒積船 (ケープサイズ)	所有	20	3,923	20	3,923	-	-
		傭船	91	17,860	98	19,188	7	1,327
		合計	111	21,784	118	23,112	7	1,327
	撒積船 (パナマックスサイズ)	所有	34	3,031	33	2,955	△1	△75
		傭船	56	4,761	60	5,186	4	425
		合計	90	7,792	93	8,142	3	349
	撒積船 (ハンディサイズ)	所有	51	2,505	51	2,505	-	-
		傭船	93	4,603	75	3,844	△18	△759
		合計	144	7,109	126	6,349	△18	△759
	チップ船	所有	11	574	13	667	2	92
		傭船	26	1,438	23	1,263	△3	△175
		合計	37	2,013	36	1,930	△1	△83
	自動車船	所有	38	727	42	808	4	81
		傭船	70	1,299	69	1,279	△1	△20
		合計	108	2,026	111	2,087	3	60
	油槽船	所有	31	5,866	32	5,942	1	76
		傭船	18	2,982	16	2,382	△2	△600
		合計	49	8,848	48	8,324	△1	△524
	LNG船	所有	16	1,202	20	1,525	4	322
		傭船	3	224	3	224	-	-
		合計	19	1,427	23	1,750	4	322
	在来・プロジェクト 貨物船	所有	23	418	21	388	△2	△29
		傭船	22	317	26	378	4	61
		合計	45	735	47	767	2	31
	合計	所有	250	19,915	258	20,382	8	467
		傭船	408	36,527	398	36,719	△10	192
		合計	658	56,442	656	57,102	△2	659

(4) 建造中船舶

当社及び当社の連結子会社が建造中の船舶は次のとおりです。

セグメントの名称	船種	隻数	重量吨 (千K/T)
不定期専用船事業	撒積船 (ケーブサイズ)	6	1,228
	撒積船 (パナマックスサイズ)	3	285
	自動車船	9	174
	油槽船	3	165
	LNG船	14	1,049
合計		35	2,903

(5) 期末運航機材

	2022年3月期		2023年3月期		増減	
	機数	最大離陸重量 (T)	機数	最大離陸重量 (T)	機数	最大離陸重量 (T)
航空機	8	3,581	8	3,581	-	-

(6) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
借入金	577,988	496,273	△81,715
社債	127,000	97,000	△30,000
リース債務	103,311	100,818	△2,492
合計	808,299	694,091	△114,208